

## 日本のTPP交渉参加を巡る政治経済学



### PROFILE

作山 巧 Takumi Sakuyama

明治大学農学部准教授  
博士(国際経済学)、専門は貿易政策論

1965年岩手県生まれ。  
1988年に農林水産省に入省し、外務省OECD日本政府代表部一等書記官(在パリ)、国連食料農業機関エコノミスト(在ローマ)、国際部国際交渉官等を経て、2013年より現職。

主な著書 『農業の多面的機能を巡る国際交渉』(単著、筑波書房、2006年)

安倍首相は、長く国論を二分してきた日本のTPP交渉参加について、今年3月に参加を表明し、4月にはTPP参加国から承認された(写真1)。筆者は、3月まで農林水産省でTPPを担当しており、こうした経験も踏まえて日本のTPP参加問題について解説したい。

### TPPとは何か

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)は、2013年6月時点で11カ国が交渉に参加しているアジア太平洋地域における自由貿易協定構想であり、本年中の妥結を目指している。その原点は、ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国が参加して2006年に発効したTPSEP A(環太平洋戦略的経済連携協定)であり、TPPは形式的にはその拡大交渉と位置付けられる。2008年9月に米国のブッシュ政権がTPP交渉への参加を表明したことを契機に国際的に注目されるようになり、その後豪州、ペルー、ベトナム、

マレーシア、メキシコ、カナダが順次交渉に参加した(図1)。

日本は、自民党政権時代の2008年11月に米国等からTPPへの参加を打診されたものの、その時点では真剣な検討は行われなかった。しかし、2010年10月に民主党の菅首相がTPP交渉への参加検討を表明し、それ以来日本のTPP交渉参加を巡って国論を二分する論争が巻き起こった。TPP交渉への参加がこれほど議論を呼んだ最大の理由は、TPPが輸入品に課される税金である関税を原則として全廃することを目指しているからである。日本はこれまでにアセアン諸国を含む13の国や地域とFTA(自由貿易協定)の一種であるEPA(経済連携協定)を締結したが、国際競争

力が乏しいとされる農産品を中心に関税撤廃の対象外としてきたため、大きな論争を呼ぶことはなかった。

### 日本のTPP交渉参加を巡る論点

TPPは分かり難いとよく言われる。その理由を考えると、第一に、20を超える広範な分野を対象としているため、論点が農産品の関税から医療制度や知的財産権にまで多岐に渡り、各分野の技術的な内容を理解しなければ全体としての利害得失が判断できないことである。第二は、TPPは日本以外の第三国が秘密裏に行ってきた交渉で、議論の対象とされている条文案も公開されていないため、その正確な内容が分からないことである。第三に、こうしたTPP交渉の不透明さもあって、日本国内の賛成派と反対派のいずれ

もが自らに都合の良い点をつまみ食いした極端な主張を行う傾向がある一方で、TPP交渉の内容が非公開なためその真偽を確認できず、議論がなかなか収斂しないためである。では、日本がTPPに参加した場合のメリットとデメリットとして、どのようなことが指摘されているのだろうか。賛成派の代表格は経団連を中心

とする経済界であり、日本のTPP参加のメリットとして、①相手国側の関税撤廃による自動車等の輸出の増加、②投資や知的財産権の保護に関する国際的なルール作りへの参加、③農産品等の自由化による消費者価格の低下、等を挙げている。これに対して、農協や医師会を中心とする反対派は、日本のTPP参加に伴うデメリットとして、①日本側の関税全廃による国内農業の壊滅、②食品添加物・残留農薬等の規制緩和や遺伝子組換え食品の表示義務の廃止、③国民皆保険制度の崩壊、といった点を主張している。

### 日本のTPP参加に伴う利害得失

本稿では、こうした日本のTPP参加に伴う個別論点の真偽を逐次検証する紙幅はないため、経済、安全保障、戦略という三つのより大きな



写真1 TPP交渉への参加を表明する安倍首相(2013年3月)

# News & Opinion

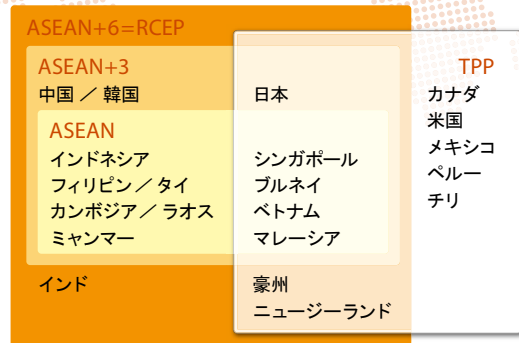


図1 アジア太平洋地域のFTA構想

準が高ければ高いほど日本市場から排除される度合いが高まることから、全品目の関税撤廃を原則とするTPPこそ好都合ということになる。

筆者は、TPPを巡る議論を分かりやすくしている真の原因は、日本とのTPP参加のメリットは実際には安全保障面と戦略面にあるにもかかわらず、日本政府はあくまで経済面

視点から、日本のTPP参加の総合的な利害得失を考えてみたい。

まず経済面では、TPP参加に伴う日本のメリットは大きくない。例えば、TPPの旗振り役である経産省は以前、ASEAN+6のFTA締結に伴う日本のGDP増加額が5兆円であることを根拠に、それが4兆円のASEAN+3のFTAよりも優れていると主張していた。しかし、今年3月に日本政府が発表したTPP参加に伴う日本のGDP増加額は3.2兆円で、ASEAN+3のFTAより1兆円少ない。更に、4月中旬に決着した日米協議では、日本はTPPにおいて米国が自動車の関税を当面残すことを容認したため、TPPに参加しても日本からの自動車輸出は伸びず、そのメリットは更に小さくなる。こうした経緯を見れば、TPPが経済的な利益の確保を一義的な目的としたものではないことが分かる。

これに対して安全保障面では、領土

## TPP参加に伴う日本のメリット・デメリットとは

問題を巡って中国との緊張が高まる中で日米同盟を強化するとのメリットがある。そもそも、2010年に菅首相がTPP交渉参加の検討を表明した背景には、民主党政権下での普天間基地移転問題の迷走による日米関係の悪化と尖閣諸島を巡る中国との対立の激化があった。安倍首相も3月の記者会見で、TPPの安全保障上の意義を明言している。こうした見地からは、日本が日中韓FTAやASEAN+6によるFTA交渉であるRCEP（地域包括的経済連携協定）を進める以上、同盟国である米国主導のTPPに参加しないという選択はあり得ない。最近の世論調査で安倍首相の決断を支持する意見が多いのも、国民がこうした国の

際情勢の変化を感じ取っているからであろう。

最後に、戦略的な面では、日本がTPPに参加することで、日EU間のEPAや日中韓FTA、RCEPといった他のFTA交渉が促進されるというメリットがある。これらのFTA交渉は、日本の要請にもかかわらず相手国側が消極的で長く停滞していたが、日本のTPP参加によって相手国側が軟化し、いずれも昨年

のメリットを喧伝し、建前と本音が乖離していることにあると考えている。そうした乖離の背景には、TPPの安全保障上のメリットを前面に打ち出せば、中国を過度に刺激する恐れがあり、戦略上のメリットを主張すれば、TPP参加に反対する農業団体等から「自分たちは捨てる駒か」と反発されることがある。こうした事情から、日本政府は本年3月に、米国の大学教授が行った「TPP参加による日本のGDP増加額は約10兆円でRCEPよりも大きい」との試算を、政府による試算と併せて発表するという異例の対応を行っており、ここでもTPPの経済的なメリットを大きく見せることに腐心している様子が伺われる。

### 今後の展望

日本は7月下旬からTPP交渉に参加するが、今後のシナリオは次の

2つに大別される。第1は、TPP交渉が頓挫するシナリオである。貿易交渉では、参加国の数が増えるほど利害の異なる国が混在するため、自由化のレベルが低下し交渉の妥結も困難になる。この点で、日本を加えて12カ国にまで拡大したTPP交渉の妥結は容易ではなく、TPPが空中分解する可能性は決して低くない。第2は、TPP交渉が最終的に妥結するシナリオである。交渉が妥結し各国政府が協定に署名した後に、参加国での国会批准のために条文は全て公開される。このため、その時こそTPPを巡る賛成派と反対派の主張の真偽を判断する好機となる。TPP協定を批准するためには、農産品の関税だけでなく特許制度や医療制度に至るまで様々な国内制度の改正が必要となる可能性があるため、今一度TPPへの関心呼び起し、それが真に国益に沿うか否かを国民自身が判断すべきである。